

別紙4（実施計画策定事業に係る運用）

第1 趣旨

要綱第2の4に掲げる実施計画策定事業の運用については、要綱及び要領本文によるほか、この運用に定めるところによる。

第2 事業の内容

実施計画策定事業の内容は、次に掲げるものとする。

1 水利用調整事業（別表の事業種類の欄の(1)に掲げる事業をいう。以下同じ。）

別表の事業内容における環境用水等とは、環境用水、消流雪用水、防火用水及び冬期湛水（非かんがい期の水田に水を湛えることをいう。以下同じ。）用水を示すものとし、その内容は、用水の取得・再生に係る調査・調整であって、次に掲げるとおりとする。

(1) 用水の需要調査

(2) 試験通水等による協議、操作管理等調整

2 水利用高度化推進事業（別表の事業種類の欄の(2)に掲げる事業をいう。以下同じ。）

(1) 地域用水機能増進計画の策定

地域用水機能増進計画は、次に掲げる事項について別記様式第1号により作成するものとする。

ア 地域の概要

イ 地域用水機能を増進させるための配水計画、維持管理計画

ウ 関係機関との連絡調整や啓蒙普及活動等の内容を定めた地域用水機能増進支援体制整備計画

エ 地域用水機能増進支援活動計画

(2) 地域用水機能増進支援活動

事業内容は、地域用水対策協議会の運営、地域用水機能増進情報整備、関係機関との連絡調整、事業推進活動等とする。

(3) 地域用水機能増進活動

事業内容は、地域用水機能の増進のために行う配水操作、維持管理、水質管理等とする。

(4) (3)を補完する施設等の改修整備

事業内容は、チェックゲートの設置、農業用排水施設の補修その他地域用水機能の増進に必要な施設等の改修整備とする。

3 施設計画策定事業（別表の事業種類の欄の(3)に掲げる事業をいう。以下同じ。）

(1) 実施計画策定

農業用排水施設、農地等の整備に係る地域の諸条件等について調査等を行い、本整備に必要な実施計画を策定するものとする。

(2) 水管理方法の技術的検討

(3) 農業水利施設を対象とする魚道の整備に係る調査研究、整備構想の策定及び魚道

- の適正な管理に関する推進支援体制の整備、管理マニュアルの作成
- (4) その他、地域の水管理上必要となる調査・計画等
- 4 機能保全計画策定事業（別表の事業種類の欄の(4)に掲げる事業をいう。以下同じ。）
- (1) 農業用排水施設等に関する機能保全計画の策定（機能保全計画の策定に必要な当該施設の機能診断を含む。）
- (2) (1)の機能保全計画は、別記様式第2号により次に掲げる事項を定めるものとする。
- ア 施設現況調査（構造物の環境条件、変状、施設状況等）の概要及び結果
- イ 施設機能診断（劣化度合いの測定等）の概要及び結果
- ウ 劣化原因究明のための構造物の監視
- エ 機能保全対策（対策工法、対策時期、対策概略費）
- (3) 事業実施主体が都道府県である場合は、策定された機能保全計画の内容に関する情報の集約の推進を図るとともに、当該情報が国営土地改良事業によって造成された施設又はこれと一連の管理体系下にある施設に係るものについては、地方農政局長（北海道にあつては国土交通省北海道開発局長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長、その他都道府県にあつては地方農政局長をいう。）に情報提供を行うものとする。
- 5 資産評価データ整備事業（別表の事業種類の欄の(5)に掲げる事業をいう。以下同じ。）
- (1) 国で策定した資産評価マニュアル（平成31年2月14日付け30農振第2941号農林水産省農村振興局整備部長通知）等に基づく資産評価に必要なデータの整理
- (2) 別記様式第13号による土地改良施設台帳の作成

第3 事業実施主体

実施計画策定事業に係る要綱第4の農村振興局長が別に定める者とは、都道府県、市町村、土地改良区又は都道府県知事が適当と認める者とする。ただし、第2の5の資産評価データ整備事業を実施する場合には、土地改良区、都道府県土地改良事業団体連合会、農業協同組合、農業協同組合連合会とする。

第4 採択要件

実施計画策定事業に係る要綱第6の2の農村振興局長が別に定める要件とは、次に定めるとおりとする。

1 水利用調整事業

- (1) 農業用排水施設における維持・保全管理の継続に支障を来すことが懸念され、次の事項が第5の1の水利用調整事業計画に定められている地域であること。
- ア 地域の営農特性
- イ 農家戸数及びその経営規模
- ウ 今後の営農形態の変化及び農家の見通し状況
- エ 農業水利施設における土砂、ゴミ等の堆積状況

オ 農業水利施設における維持管理作業の内容とその費用

(2) 環境用水又は冬期湛水用水を取得する場合にあっては、次に掲げる要件を満たすものであること。

ア 河川管理者や関係機関（都道府県、市町村、土地改良区、農業水利組合、関係利水者、地域の代表者等をいう。以下同じ。）により構成され、将来にわたり農業用排水施設の維持・保全管理の主体となる協議会が事業計画区域及びその周辺地域内に設置されること。

イ 事業計画区域が、田園環境整備マスタープラン（「環境との調和に配慮した農業農村整備事業等基本要綱について」（平成14年2月14日付け13農振第2512号農林水産事務次官依命通知）」に定めるものをいう。以下同じ。）の環境創造区域若しくは環境配慮区域のいずれかに区分されること又は地方農政局長等が認める環境配慮を重視する計画に位置付けられること。

(3) 消流雪用水を取得する場合にあっては、次に掲げる要件を満たすものであること。

ア 河川管理者や関係機関により構成され、将来にわたり農業用排水施設の維持・保全管理の主体となる協議会が事業計画区域及びその周辺地域内に設置されること。

イ 事業で取得する消流雪用水が地方公共団体の除雪計画に位置付けられること。

2 水利用高度化推進事業

水利用高度化推進事業については、要綱に基づき平成30年度以前に国が事業計画を採択のうえ、既に事業に着手している地区に限定して行う。

3 施設計画策定事業を行う場合にあっては、当該事業費が200万円以上であること。

4 機能保全計画策定事業を行う場合にあっては、末端支配面積が10ヘクタール以上であること。

5 資産評価データ整備事業を行う場合にあっては、土地改良区が管理する土地改良施設（国営・機構営造成施設を除く。）を対象とする。

第5 計画の作成

実施計画策定事業に係る要綱第7の農村振興局長が別に定める書類とは、次に定めるものとする。

1 事業実施主体は、水利用調整事業を実施しようとするときは、水利用調整事業計画及び事業計画概要書をそれぞれ別記様式第3号及び別記様式第4号により作成するものとする。

2 事業実施主体は、水利用高度化推進事業を実施しようとするときは、水利用高度化推進事業計画及び地域用水機能増進基本計画をそれぞれ別記様式第5号及び別記様式第6号により作成するものとする。

3 事業実施主体は、施設計画策定事業を実施しようとするときは、施設計画策定事業計画を別記様式第7号により作成するものとする。

第6 計画の変更

物価又は労賃の変動によるもの以外の事業費の30パーセント以上の増減（公共工事の

入札、契約の改善、技術開発等による費用の縮減による事業費の減額であって、変更前の計画に基づく事業により得られる効用と同等以上の効用が得られるものによる場合を除く。)があった場合は、第5の計画を変更を行うものとする。

第7 事業採択期間

実施計画策定事業の採択期間は、次のとおりとする。

- (1) 水利用調整事業については、平成33年度
- (2) 施設計画策定事業、機能保全計画策定事業及び資産評価データ整備事業については、平成32年度

第8 事業達成状況の報告

実施計画策定事業に係る達成状況報告は、次に定めるところにより行うものとする。

- 1 事業実施主体は、水利用調整事業においては、事業実施年度の次年度の6月末日までに、別記様式第8号により行うものとする。
- 2 事業実施主体は、水利用高度化推進事業においては、事業完了年度の次年度の6月末日までに、別記様式第9号により行うものとする。
- 3 事業実施主体は、施設計画策定事業においては、事業完了年度の次年度の6月末日までに、別記様式第10号により行うものとする。
- 4 事業実施主体は、機能保全計画策定事業においては、事業完了年度の次年度の6月末日までに、別記様式第11号により行うものとする。
- 5 事業実施主体は、資産評価データ整備事業においては、事業実施年度の次年度の6月末日までに、別記様式第12号により行うものとする。

別表

事業種類	事業内容
(1) 水利用調整事業	水利用の見直し、環境用水等の用水の質的向上の支援等
(2) 水利用高度化推進事業	地域用水機能等を維持・増進する活動支援等
(3) 施設計画策定事業	整備の計画を策定するための地域の諸条件の現況把握及び概略設計等
(4) 機能保全計画策定事業	農業用排水施設等の機能診断結果に基づき当該施設の機能を保全するために必要な対策方法を定めた計画の策定
(5) 資産評価データ整備事業	土地改良区が管理する土地改良施設の資産評価データの整備

別記様式第1号

地区名	地区
作成年月	年 月

地域用水機能増進計画
〇〇地区

平成 年 月
〇〇県〇〇土地改良区（市町村）

<地域用水機能増進計画 目次>

- 1 地域の概要
 - (1) 関係市町村
 - (2) 地域の概要
 - (3) 地域用水機能の現況

- 2 地域用水機能を増進させるための活動計画
 - (1) 農業用水節水計画
 - (2) 地域用水配水計画
 - ①基本的考え方
 - ②配水操作計画
 - ③配水操作体制
 - (3) 地域用水管理計画
 - ①施設維持管理
 - ア. 基本的な考え方
 - イ. 施設維持管理計画
 - ウ. 管理体制
 - ②水質管理計画

- 3 地域用水増進支援体制整備計画
 - (1) 地域用水対策協議会
 - ①組織構成
 - ②連絡調整活動
 - ③支援活動
 - ④その他
 - (2) 活動支援

- 4 その他

地域用水機能増進計画

1 地域の概要

(1) 関係市町村

--

(2) 地域の概要

--

(3) 地域用水機能の現況

--

2 地域用水機能を増進させるための活動計画

(1) 農業用水節水計画

--

(2) 地域用水配水計画

①基本的考え方

区分	配水体制	配水操作
平水年		
渇水年		

②配水操作計画

整理番号	機能の類別	機能の増進目標		配水操作計画			配水管理者
		現況	目標	施設の概要	操作内容		
					平水年	渇水年	

③配水操作体制

平水年	渇水年

(3) 地域用水管理計画

①施設維持管理

ア. 基本的な考え方

--

イ. 施設維持管理計画

整理番号	機能の類別	機能の増進目標		維持管理計画		維持管理者
		現況	目標	施設の概要	管理内容	

ウ. 管理体制

②水質管理計画

3 地域用水機能増進体制整備計画

(1) 地域用水対策協議会

①組織構成

②連絡調整活動

③支援活動

④その他

(2) 活動支援

4 その他

別記様式第2号

地区名	地区
機能保全計画	
平成 年 月 〇〇県、〇〇市、〇〇町、〇〇村	

<機能保全計画 目次>

1. 施設現況調書
 - (1) 事業の状況
 - ①完了地区、②実施中の地区
 - (2) 施設管理状況及び課題
2. 施設機能診断
 - (1) 施設機能診断調査
 - (2) 施設機能診断評価
3. 対策工事
 - (1) 対策工法
 - (2) 対策時期
 - (3) 機能保全コスト算定
 - (4) 施設機能監視計画

別記様式第3号

水利用調整事業計画

第1章 地域と農業水利施設等の概要

第1節 地域の地勢及び社会環境等

関係市町村の人口、産業、土地利用、観光、歴史、法律・条例等による地域指定等の状況、実施中又は実施予定の主要プロジェクトの概要等を記載する。

事業計画対象地域及びその周辺地域の地形、地質、水生生物その他の生態系等の状況等を記載する。

第2節 地域の営農状況

地域の営農特性、農家戸数及びその経営規模、担い手農地利用集積率、今後の営農形態の変化及び農家の見通し等を記載する。

第3節 農業水利施設等の概要及び現状

事業計画の対象区域及びその周辺地域の農業水利施設の位置、概要、築造年、経緯、管理者及び財産権者、土砂やゴミ等の堆積状況、維持管理作業の内容とその費用等を記載する。

事業計画の対象区域及びその周辺地域における実施中の土地改良事業等の状況、既得農業用水利権の概要、農業水利施設が担ってきた役割、住民の農業水利施設への接し方（農業水利施設の清掃活動、農業水利施設にかかわる行事等）等を記載する。

第2章 事業の基本方針

第1節 地域における整備の基本構想

関係市町村におけるまちづくりの基本的な方向とその背景及び圏域、市町村のマスタープラン及びそれに沿った核となる具体的な施策等の概要を記載する。

第2節 地域における水環境の役割

事業対象とする農業水利施設の役割、第1節における整備計画区域及び整備する施設等の位置づけ、水環境整備に期待されている機能、役割、整備の緊急性等を記載する。

第3節 整備の基本方針

用水の取得・再生にかかる調査、調整の目的、必要性、整備計画区域の範囲、施設利用等の観点からのゾーン区分、ネットワーク等の基本的考え方、各ゾーンごとの性格、機能、イメージ等、関連地域整備との関係等を記載する。

第3章 事業計画の内容

第1節 事業実施主体

本事業の事業実施主体及び事業に隣接又は関連して実施する事業（以下「関連事業」という。）の事業実施主体を記載する。

第2節 事業の内容

本事業及び関連事業で整備する施設の概要、実施区分等を記載する。

第3節 費用の総額及びその内容

本事業及び関連事業に要する費用の総額及びその内訳等を記載する。

第4節 費用の負担方法

本事業及び関連事業に要する費用の負担方法について記載する。

第5節 施設等の予定管理方法

関連事業で造成された施設の予定管理者及び予定管理方法、維持管理に要する費用の負担方法、都道府県、市町村、土地改良区等の役割分担等について記載する。

第6節 事業構想図等

現況図、事業構想図、事業区分図、代表的な部分のイメージ図等を添付する。

別記様式第4号

水利用調整事業計画概要書

都道府県名	地区名	関係市町村				事業実施主体		事業概要					
水系河川名						工 期		総事業費		千円			
現況土地改良施設の整備状況	事業名							取得・再生する用水(想定)	目的				
	事業主体								水利権者				
	工 期								水利施設				
	受益面積 (ha)	水 田	畑	樹園地	その他	計			施設財産所有者				
		受益戸数		担い手農地利用集積率					施設管理者				
	農用水利施設	施設名	数 量	財産者	管理者	諸元等			その他事項(通水量、期間等)				
	既得水利権	水利権者							施設整備内容	施設名	数量	事業費(千円)	諸元等
		水利施設											
		許可期間											
最大通水量(m³/s)													
水利権調整状況													
図 面 等		1. 計画位置図 2. 一般計画平面図 3. 計画用排水系統図											

注：水利用調整事業計画概要書と併せて、下記のア、イに該当する書類を添付するものとする。

ア 環境用水、冬期湛水用水の取得にあつては、田園環境整備マスタープラン又はそれと同等と認められる計画

イ 消流雪用水の取得にあつては、地方公共団体が定める除雪計画

別記様式第5号

水利用高度化推進事業計画

		農政局名		都道府 県名	
土地改良区名	所在地	受益面積	関係市町村名		
現況の地域用水機能の概要					
目標とする地域用水機能の概要					
事業 内 容	①地域用水機能増進計画策定				
	②地域用水機能増進支援活動				
	③地域用水機能増進活動				
	④施設等の補修整備				
備 考					

地区名	地区
作成年月	年 月

地域用水機能増進基本計画
〇〇地区

平成 年 月
〇〇県〇〇土地改良区(市町村)

<地域用水機能増進基本計画 目次>

- 1 地区概要表
- 2 地域の所在及び現況
 - (1) 所在
 - (2) 地域の概要
 - ①地域の地勢及び社会条件
 - ②市町村等における地域開発等の方向
 - (3) 農業用水の成立過程
 - ①農業用水の歴史的経緯
 - ②整備状況
 - (4) 現況の地域用水機能
 - ①地域用水機能の概要
 - ②施設タイプごとの地域用水機能の概況
 - ③管理体制
- 3 地域用水機能の維持・増進のための基本的考え方
 - (1) 基本方針
 - (2) 高度化する機能ごとの基本的考え方
- 4 施設の整備及び維持管理等の方策
 - (1) 施設の整備計画
 - (2) 配水操作計画
 - ①基本的考え方
 - ②配水操作計画
 - (3) 施設の維持管理
 - ①基本的考え方
 - ②維持管理計画
- (4) 水質管理
 - ①基本的考え方
 - ②水質管理計画
- (5) 目標とする管理体制
- (6) 支援体制の確立
 - ①地域用水対策協議会
 - ②地域用水機能の啓蒙普及の考え方
 - ③支援組織の考え方
 - ④その他
- 5 事業実施計画
 - (1) 事業実施計画
 - (2) 指標等
 - ①地域用水機能存在指標(現況)
 - ②地域用水機能増進指標(現況及び計画)
- 6 関連事業
- 7 添付図面
 - (1) 地域用水環境整備現況図
 - (2) 地域用水機能増進構想図
 - (3) 地域用水機能効果算定図(現況)
 - (4) 地域用水機能効果算定図(計画)

地域用水機能増進基本計画

1 地区概要表

都道府県名							地区名				地域用水機能の活性化のための方策	地域用水機能	現況			
関係市町村名												地域用水機能	目標			
地域の概要	地理的条件											施設整備				
	農業状況												配水操作			
計画対象面積	全体	水田	畑	その他農用地	農用地以外	備考						維持管理				
		ha	ha	ha	ha	ha							機能の増進	存在要件		
人口・戸数		総人口	農家人口	総戸数	農家戸数							備考		増進効果		
	実数															
	構成比															
農業基盤整備状況																

2 地域の所在及び現況

(1) 所在地

都道府県名	市町村名	土地改良区名

(2) 地域の概要

①地域の地勢及び社会条件

②市町村等における地域開発等の方向

(3) 農業用水の成立過程

①農業用水の歴史的経緯

②整備状況

事業名	工期	受益面積	整備内容

(4) 現況の地域用水機能

①地域用水機能の概要

(2) 配水操作計画

①基本的考え方

区分	配水体制	配水操作
平水年		
渇水年		

②配水操作計画

施設タイプ	機能の類別	機能の増進目標		配水操作の概要			配水管理者	備考
		現況	目標	施設の概要	操作内容			
					平水年	渇水年		

(3) 施設の維持管理

①基本的考え方

②維持管理計画

施設タイプ	機能の類別	機能の増進目標		維持管理計画		維持管理者	備考
		現況	目標	施設の概要	管理内容		

(4) 水質管理

①基本的考え方

②水質管理計画

施設	機能の増進目標		水質管理計画		水質管理者	備考
	現況	目標	施設の概要	管理内容		

(5) 目標とする管理体制

(6) 支援体制の確立

①地域用水対策協議会

②地域用水機能の啓蒙普及の考え方

③支援組織の考え方

--

④その他

--

5 事業実施計画

(1) 事業実施計画

- ア. 事業実施主体
- イ. 総事業費
- ウ. 予定工期
- エ. 予定費用負担割合

(2) 指標等

①地域用水機能存在指標（現況）

幹線名	支線名	水路延長 (m)	存在割合 (%)	地域用水機能存在延長 (m)					備考
				景観保全	流雪用水	防火用水	生活用水	合計	
〇〇用水路	〇〇〇支線	1,000	40	100	200	150	100	400	(記入例)
合 計									

注1：地域用水機能存在延長の合計は各機能の重複部分を除く。
 注2：存在要件達成型の場合は、計画についても作成すること。

②地域用水機能増進指標（現況及び計画）

幹線系統名	幹・支線名	地域用水 機能名	機能 番号	現況（計画）における地域用水機能発揮に係る指標別評価												備考	
				評価値				係数				算定値					
				アクセス 指標 A	水路状況 指標 B	水位変動 指標 C	水質 指標 D	延長 a	戸数 n	密度 a'	換算 距離 a*a'	アクセス 指標 A*a*a'	水路状況 指標 B*a*a'	水位変動 指標 C*a*a'	水質 指標 D*a*a'		計
〇〇幹線	〇〇支線	防火用水	防-1	1	1	5	-	200	4	0.1	20	20	20	100	-	140	記入例
〇〇幹線	××支線	景観保全	景-1	1	1	5	4	1500		1.0	1500	1500	1500	7500	6000	16500	記入例
〇〇幹線	××支線	生活用水	生-1	2	1	5	5	1	2	10.0	10	20	10	50	50	130	記入例
合 計																	
		景観保全															
		流雪用水															
		防火用水															
		生活用水															

6 関連事業

7 添付図面

- (1) 地域用水環境整備現況図
- (2) 地域用水機能増進構想図
- (3) 地域用水機能効果算定図（現況）
- (4) 地域用水機能効果算定図（計画）

別記様式第7号

施設計画策定事業計画

地区名			県名		計画主体		備考 ※注3
所在地			工期				
調査目的							
調査概要		※注1					
地域等の状況		※注2					
事業内容及び費用負担	事業内容	数量	費用負担（千円）				
			国費	県費	市町村費	計	

※注1) 運用第2の3の(3)については、実施する項目毎について記載するとともに、魚道の概略設計、協議会、啓蒙普及等を行う場合はその内容についても記載する。

※注2) 要領第2の3の(3)については、対象となる河川や農業水利施設の状況やその規模、また魚道に関する河川管理者等からの要請がある場合はその内容も記載する。

※注3) 要領第2の3の(1)～(4)の番号を記載する。

別記様式第 8 号

番 号
年 月 日

農林水産省〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては、農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事名 印

平成〇〇年度 水利用調整事業達成状況報告書

水利施設等保全高度化事業実施要領の運用第 8 の規定により、下記のとおり事業達成状況について報告します。

記

1. 事業実施主体名及び地区名
2. 事業実施内容及び水利用調整事業計画の変更事項
3. 用水の水利使用に係る調整状況
4. 担い手農地利用集積率
5. 事業収支決算書

(1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	差引増減額	備 考
国庫補助金				
都道府県費				
市町村費				
土地改良区等				
計				

(2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	差引増減額	備考
用水の取得・再生に係る調査、調整、施設整備に係る経費				
農業用排水路等の水質浄化を図るための施設整備に係る経費				
用水の利活用に必要な施設整備に係る経費				
計				

別記様式第9号

番 号
年 月 日

(都道府県知事経由)

農林水産省〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては、農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

〇〇土地改良区理事長 名 } 印
〇〇市町村長 名 }

水利用高度化推進事業達成状況報告書

水利施設等保全高度化事業実施要領の運用第8の規定により、下記のとおり事業達成状況について報告します。

記

1. 事業実施主体名及び地区名
2. 地域用水機能増進割合の達成状況

	当初	計画	現況	達成率
地域用水機能増進割合(%)				

3. 諸活動等実施状況の概要

活動項目	活動内容	備考

別記様式第10号

番 号
年 月 日

(都道府県知事経由)

農林水産省〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては、農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事名 }
市町村長名 } 印
土地改良区理事長名 }

施設計画策定事業達成状況報告書

水利施設等保全高度化事業実施要領の運用第8の規定により、下記のとおり事業達成状況について報告します。

記

1. 事業実施主体名及び地区名
2. 事業達成状況の概要

事業の種類	実施結果	備考

※調査範囲に変更があつた際は、位置図を添付すること。

別記様式第11号

番 号
年 月 日

(都道府県知事経由)

農林水産省〇〇農政局長 殿

北海道にあつては、農林水産省農村振興局長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長

都道府県知事 名
市町村長 名
土地改良区理事長 名 } 印

機能保全計画策定事業達成状況報告書

水利施設等保全高度化事業実施要領の運用第8の規定により、下記のとおり事業達成状況について報告します。

記

1. 地区名 〇〇地区

2. 機能保全計画策定施設調書

(施設一覧^{※1})

施設名	造成年度	種類 ^{※2}	規模 ^{※3}	水路延長 ^{※4}	管理主体	備考

※1：必要に応じて項目数を増減させること

※2：種類とは、ダム、頭首工、揚水機場、排水機場、樋門、水路又はその他施設

※3：規模とは、ダムは貯水量(千m³)、頭首工は取水量(m³/s)、揚水機場及び排水機場は揚水量(m³/s)、樋門及び水路は通水量(m³/s)

※4：水路延長とは、水路の場合は延長(km)、水路以外は空欄

(施設数計)

種類	ダム	頭首工	揚水機場	排水機場	樋門	水路	その他	計
施設数	個所	個所	個所	個所	個所	個所	個所	個所
延長						km		km

別記様式第12号

番 号
年 月 日

(都道府県知事経由)

農林水産省〇〇農政局長 殿

北海道にあつては、農林水産省農村振興局長

沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長

(実施主体名) 〇〇〇〇 印

資産評価データ整備事業達成状況報告書

水利施設等保全高度化事業実施要領の運用第8の5の規定により、下記のとおり事業達成状況について報告します。

記

1. 地区名 〇〇地区
2. 資産評価対象土地改良区数 〇〇地区
3. データ整備した施設情報 (集計)

(単位：千円)

施設数	取得価額	減価償却累計額	期末残高	備考

別記様式第13号

土地改良施設台帳

(単位：円)

施設名	事業名	造成 主体	取得 価額	取得 年度	耐用 年数	経過 年数	事業 区分	管理 区分	減価償却 累計額	期末 残高	備考
										-	

※「施設名」のあとに、「所在」、「構造及び規模」、「数量」を加えることができる。

※本台帳は、国で策定した資産評価マニュアル（平成31年2月14日付け30農振第2941号農林水産省農村振興局整備部長通知）に記載されている施設台帳と同一のものである。